

平成27年度施政方針について

澁谷 政義



〔質問〕本市の基幹税である固定資産税の増加は見込まれるが、人口減や景気低迷、法人税の引き下げなどにより、住民税の確保はより厳しいものがある。主財源の確保をどのように図っていくのか。

〔答弁〕【市長】第五次総合計画に掲げた5つの目標に沿って、施策を確実に実行していくことが自主財源の向上につながるかと考える。

〔質問〕定住促進や本市への移住など、目玉的な施策がないか伺う。

〔答弁〕【市長】教育と子育てに特化したものを行いたい。それにより、白石で子育てしたい人が増えれば定住に

もつながると考える。

◎白石市農業関係補助事業について

〔質問〕国は、稲作のコスト削減支援策として、平成26年度限りの交付要件を示し、担い手や農家組織への助成をしようとしている。

本市の農林振興政策には、生産現場が抱える苦悩に対して、独自の創出政策が見受けられない。農作業にシルバー人材を雇った場合、その経費の一部を助成することはできないか。

〔答弁〕【市長】白石市認定農業者協議会において、会員の要望調査をしたが、8割以上がシルバー人材の雇用を行っておらず、助成も希望していないことから、現在のところ助成は考えてはいない。

〔質問〕農業機械をレンタルする場合、経費の一部を助成することはできないのか。

〔答弁〕【市長】国では、

攻めの農業実践緊急対策事業により補助を行っている。各補助事業の要件を満たす場合には、農業者の経営発展の一助として最大限支援していきたい。

◎喫煙所の設置について

〔質問〕施設内での受動喫煙を防止するための措置として、全面禁煙と分煙の方法がある。全面禁煙は効果的だが、愛煙家がいる限り、本市の施設内に、分煙設備を備えた「喫煙所」を設置すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】平成16年に市では指針を策定し、施設内を禁煙とした。平成18年1月に喫煙室を廃止し、現在は、庁舎西側外に喫煙スペースを設けている。

少子化に伴う学校運営について

四 竈 英 夫



〔質問〕年々進行する少子化はとどまることなく、学校運営のあり方が問われている。文部科学省は、1学年1学級以下の公立小中学校の統廃合を促す手引書を発表した。

自治体の中には、「学校は地域の核である」との強い思いから存続のため、懸命に取り組んでいる事例もある。本市においても、小規模特認校の指定を受け、効果を上げている学校がある。

集団学習・集団生活の大切さを認識しながらも、学校は地域のコミュニティの中心である。学校があっても地域も元気にな

るといふ地域の声にどう対処していくのか。

〔答弁〕【教育長】子どもがいて学校がある。学校は子どもの成長のために役立つ機関でなければならぬというのが基本にある。

しかし、少子化が進み、市内では、昭和60年で小中学校合わせて5千624名いた児童生徒数が、平成26年は2千674名と30年の間に半減している。こうした現実を踏まえながら、今後の対策を練ってきたい。

学校に関する小中学校のあり方検討委員会からの答申を受け、それに基づき教育委員会で方針を決めていきたいと考えている。

〔質問〕今後の児童生徒数をどのように推計しているのか。また、

それに対する長期計画はあるのか。

〔答弁〕【教育長】急激な減少傾向は、さらに加速していくものと考ええる。現在、中学1年生は366名だが、小学1年生は281名である。昨年の出生数が216名でさらに60名以上の減少が見られる。こうした数値を加味しながら、あり方検討委員会からの答申に基づき長期計画を立てていきたい。

〔質問〕今後は、集団生活・集団学習の重要性から、スクールバスなどを活用し、中心的な学校に送迎する方法もあると思うがいかがか。

〔答弁〕【教育長】現在、福岡の不忘、三住、川原子地区で、スクールバスを3系統で運行している。送迎時間も一番遠いところで約50分である。その現状を考えると、送迎は可能だと考える。